

**2020年度
第2四半期（上半期）報告
説明資料**

2020年11月24日

 **朝日生命保険相互会社**

2020年度第2四半期(上半期)報告のポイント

- ▶ 保険業績(新契約)は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令の影響を受け、前年実績を下回りましたが、6月以降回復基調を続けています。
- ▶ 基礎利益は、予定利息の減少等による逆ざや額の改善により増加しました。

2020年度上半期の取組みについて (トピックス)

営業職員チャネル

- 新契約業績は訪問活動自粛等が影響し、4-5月実績は前年を大きく下回りましたが、6-9月累計実績は前年を超過。
- 「新しい生活様式」におけるお客様の利便性向上に向け、2020年5月から新契約のお申し込みの郵送取り扱い、2020年8月から生命保険ご提案時の「オンライン面談」を実施。

代理店チャネル

- 新契約業績は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、4-5月実績は前年を下回りましたが、6-9月累計実績は前年を超過。

「介護保険といえば朝日生命」に向けた取組み

- 2020年4月に発売した「軽度認知障害保障特約」が好評であり、認知症保険の新契約件数は前年を上回る実績で推移。
- 2020年10月よりインターネットでご加入手続きが行える「認知症介護一時金保険D」を発売。



ESG投資の推進

- 2020年9月にUR都市機構が発行するソーシャルボンド、2020年10月に東京大学が発行するソーシャルボンドへの投資を実施。
- 2020年10月に当社がビジネスパートナーシップを結ぶ、ナティクス・インベストメント・マネージャー傘下のミローバ社が運用し、当社子会社朝日ライフアセットマネジメントが設定するサステナブル株式ファンドへの投資を実施。

新型コロナウイルス関連の取組み

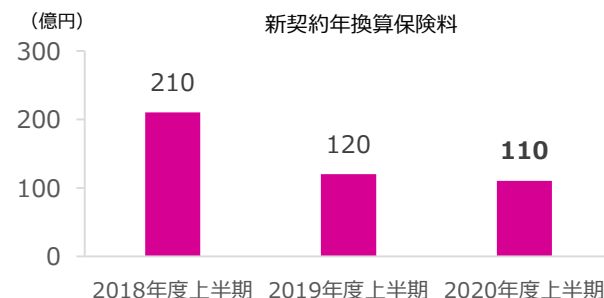
- 新型コロナウイルス感染症に関する各種取り扱い(保険料払込猶予期間の延長、保険金・給付金の簡易なお取り扱い、新規契約者貸付の利息免除等)を実施。

1. 業績の状況(個人保険・個人年金保険)

- ◆ 新契約年換算保険料は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、110億円と前年同期比91.5%となりました。第三分野については、91億円と前年同期比91.5%となりました。
- ◆ 消滅契約年換算保険料(解約+失効+減額-復活)は、107億円と前年同期比88.3%となりました。
- ◆ 保有契約年換算保険料は、5,253億円と前年度末比99.0%となりましたが、第三分野については2,176億円となり、前年度末比100.9%と増加しています。

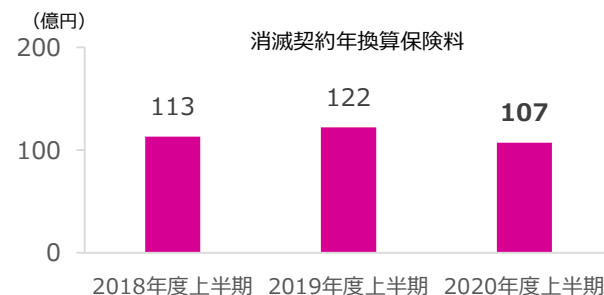
新契約の状況

区分	2018年度上半期	2019年度上半期	2020年度上半期	
			前年同期比	
新契約年換算保険料	210億円	120億円	110億円	91.5%
うち新規契約	192億円	101億円	93億円	91.9%
うち転換純増加	18億円	19億円	16億円	89.4%
うち第三分野	82億円	100億円	91億円	91.5%



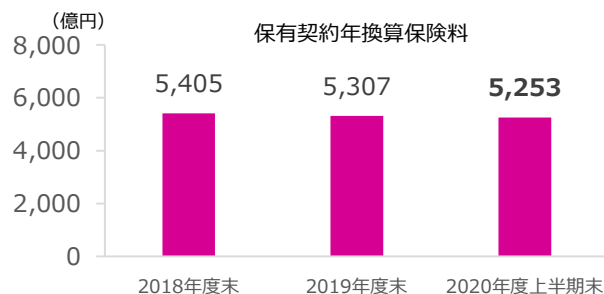
消滅契約の状況

区分	2018年度上半期	2019年度上半期	2020年度上半期	
			前年同期比	
消滅契約年換算保険料 (解約+失効+減額-復活)	113億円	122億円	107億円	88.3%
うち解約・失効契約	104億円	112億円	100億円	89.1%
対年度始消滅率	2.13%	2.26%	2.03%	△0.23ポイント



保有契約の状況

区分	2018年度末	2019年度末	2020年度上半期末	
			前年度末比	
保有契約年換算保険料	5,405億円	5,307億円	5,253億円	99.0%
うち第三分野部分	2,102億円	2,157億円	2,176億円	100.9%
構成比	38.9%	40.7%	41.4%	+0.8ポイント



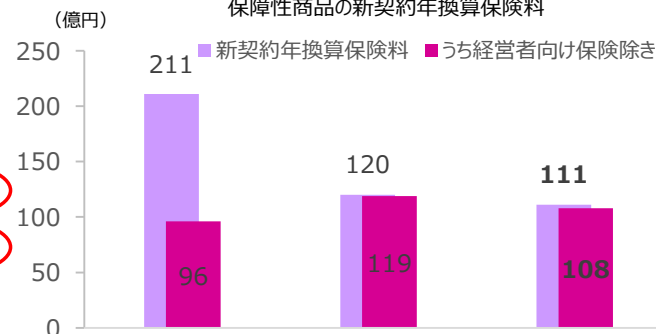
2. 保障性商品の業績の状況

- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、保障性商品の新契約年換算保険料のうち営業職員チャンネルは、79億円と前年同期比91.2%となりました。代理店チャンネルは、32億円と前年同期比94.2%となりました。
- ◆ 保障性商品の保有契約年換算保険料は、3,391億円と前年度末に比べ8億円減少しましたが、経営者向け保険除きでは、3,026億円と前年度末に比べ9億円増加しました。

保障性商品の新契約の状況

区分	2018年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度上半期	
			前年同期比	
新契約年換算保険料	211億円	120億円	111億円	92.0%
うち営業職員チャンネル※1	188億円	86億円	79億円	91.2%
うち代理店チャンネル	22億円	34億円	32億円	94.2%
うち経営者向け保険除き※2	96億円	119億円	108億円	90.9%

保障性商品の新契約年換算保険料

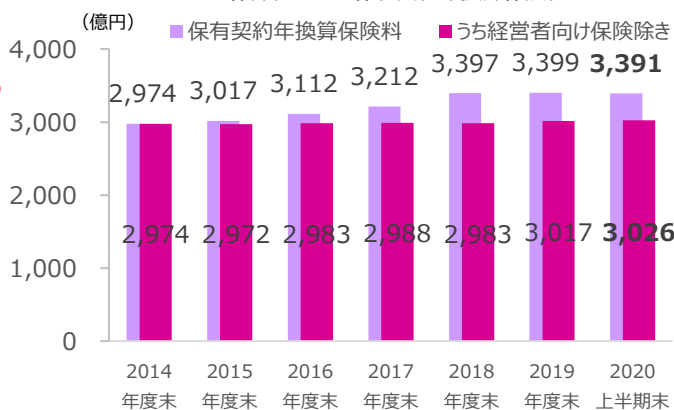


2018年度上半期 2019年度上半期 2020年度上半期

保障性商品の保有契約の状況

区分	2018年度末	2019年度末	2020年度上半期末	
			前年度末差	
保有契約年換算保険料	3,397億円	3,399億円	3,391億円	△8億円
うち営業職員チャンネル※1	3,255億円	3,211億円	3,183億円	△28億円
うち代理店チャンネル	142億円	187億円	207億円	+20億円
うち経営者向け保険除き※2	2,983億円	3,017億円	3,026億円	+9億円

保障性商品の保有契約年換算保険料



※1 営業職員チャンネルには、代理店経由での法人契約を含みます。

※2 経営者向け保険のグランドステージ、プライムステージを除く。

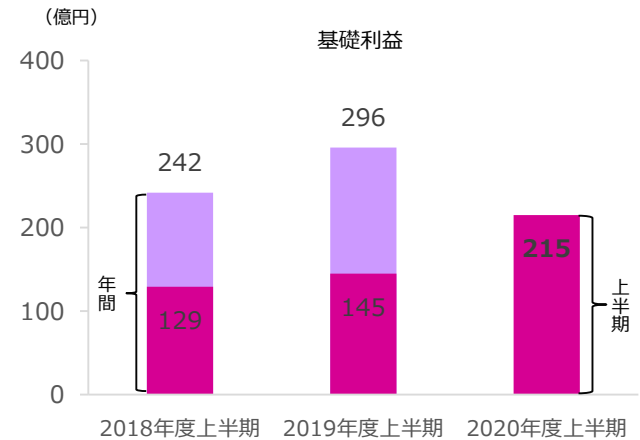
(注) 保障性商品とは、貯蓄性商品を除く、死亡保障および医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計です。

3. 収支の状況

- ◆ 基礎利益は、215億円となり、前年同期と比べ70億円増加しました。
- ◆ 保険関係損益は、危険差益が増加したことにより、前年同期と比べ13億円増加しました。
- ◆ 利差損益(逆ざや額)は、利息および配当金等収入の増加ならびに高予定利率契約の満期等による予定利息の減少により、前年同期と比べ57億円改善しました。

基礎利益の状況

区分	2018年度上半期	2019年度上半期	2020年度上半期	
			対前年同期増減	
基礎利益	129億円	145億円	215億円	+70億円
保険関係損益	406億円	402億円	416億円	+13億円
利差損益(逆ざや額)	△277億円	△257億円	△200億円	+57億円



<参考①> 保険料等収入の状況

区分	2018年度上半期	2019年度上半期	2020年度上半期	
			対前年同期増減	
保険料等収入	1,968億円	1,955億円	1,932億円	△22億円

<参考②> 経常利益・中間純剰余の状況

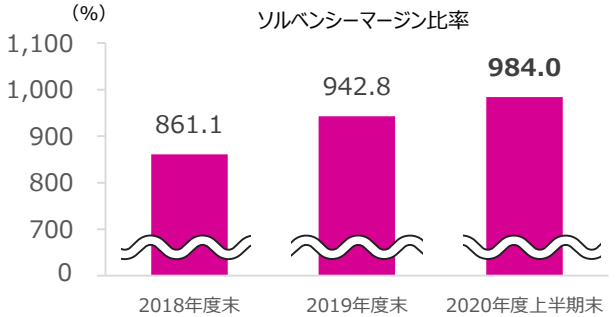
区分	2018年度上半期	2019年度上半期	2020年度上半期	
			対前年同期増減	
経常利益	236億円	260億円	247億円	△13億円
中間純剰余	179億円	194億円	172億円	△22億円

4. 財務の状況

- ◆ ソルベンシー・マージン比率は、剰余の積み上げおよびその他有価証券の含み益の増加等により984.0%となり、前年度末に比べ41.2ポイント上昇しました。
- ◆ 実質純資産額は、11,176億円となり、前年度末に比べ577億円増加しました。

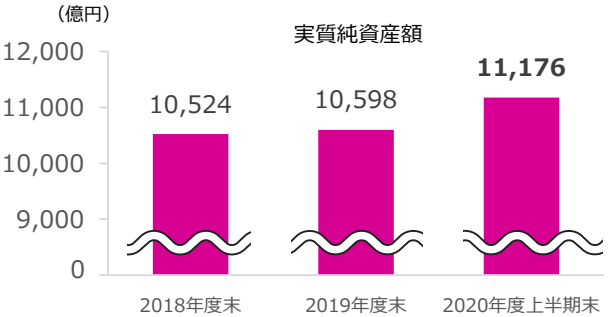
ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	2018年度末	2019年度末	2020年度上半期末	
			対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	861.1%	942.8%	984.0%	+41.2ポイント



実質純資産額の状況

区分	2018年度末	2019年度末	2020年度上半期末	
			対前年度末増減	
実質純資産額	10,524億円	10,598億円	11,176億円	+577億円



<参考> 有価証券の含み損益
有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	2018年度末	2019年度末	2020年度上半期末	
			対前年度末増減	
有価証券全体	5,089億円	4,724億円	5,152億円	+428億円
うち国内株式	1,309億円	930億円	1,503億円	+572億円
うち国内債券	3,474億円	3,229億円	2,768億円	△460億円
うち外国証券	298億円	643億円	892億円	+248億円
うちその他の証券	△25億円	△109億円	△39億円	+69億円

【参考】中期経営計画の進捗状況

中期経営計画「TRY NEXT～成長を実現し、未来を創る～」における経営戦略目標の進捗

- ◆中期経営計画における経営戦略目標の各項目実績については、経営者向け保険や新型コロナウイルス等の影響もありましたが、中計スタート時から着実に伸展しています。
- ◆介護保険の新契約件数は訪問活動自粛等の影響もありましたが、4.4万件となりました。

経営戦略目標の進捗状況

		2020年度末目標	2020年度9月末の状況	2019年度末	2018年度始 (中期計画スタート時)
お客様数	個人のお客様数	258万名	256.9万名	256.2万名	251.8万名
	企業のお客様数	4.3万社	4.1万社	4.1万社	3.9万社
保障性商品の保有契約 (年換算保険料)		3,470億円	3,391億円	3,399億円	3,212億円
	うち個人保険※	2,830億円	2,783億円	2,772億円	2,732億円
介護保険	新契約件数	9.8万件	4.4万件	10.1万件	—

※経営戦略目標における個人保険とは、保障性商品のうち、営業職員が個人のお客様に販売した保険と個人マーケット向け代理店が販売した保険の合計です。